

産業振興部

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	セーフティネット認定	事業類型	指導・規制・許認可
担当部課	産業振興部 産業政策課		
基本計画	編 5 章 1 施策番号 37 企業支援	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	中小企業信用保険法		
事業目的 (最終的に目指す状態)	取引先等の再生手続等の申請や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻等により経営の安定に支障を生じている中小企業者に対し、セーフティネット保証のための認定を行う。 ※セーフティネット保証(経営安定関連保証)は、景気の低迷などにより経営の安定に支障を来している中小企業者を支援するための保証制度		

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.09人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.09人	0.10人	0.10人	0.00人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 審査件数	件	15	7	3	△4	実績による
②	成果指標 認定件数	件	15	7	3	△4	実績による
③							
④							

事業実績

30年度目標	迅速な認定書の発行	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	認定件数3件	課題への対応	—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者と十分なヒアリングの実施 適切な審査と迅速な認定書の発行 	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 業種条件、売上減少条件等の適合確認の徹底 迅速な事務処理の徹底 	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者と十分なヒアリングの実施 適切な審査と迅速な認定書の発行

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	大規模小売店舗立地等生活環境保全				事業類型	指導・規制・許認可	
担当部課	産業振興部 産業政策課						
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興
根拠法令等	大規模小売店舗立地法、特定商業施設の出店に伴う生活環境保全に関する要綱						
事業目的 (最終的に目指す状態)	大規模小売店舗等の設置者が配慮すべき事項として大規模小売店舗等の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等に関する事項を定め、大型店(基準面積1,000㎡超)又は特定商業施設(基準面積500㎡以上1,000㎡以下)と地域社会との融合を図る。 【大型店:大規模小売店舗立地法、特定商業施設:特定商業施設の出店に伴う生活環境保全に関する要綱】						

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.22人	0.12人	0.12人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.22人	0.12人	0.12人	0.00人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	大規模小売店舗立地協議会の開催回数	回	2	1	3	2	施設建設が増加したことによる
②								
③								
④								

事業実績

30年度目標	地域住民からの要望事項、配慮すべき事項等を把握し、大規模小売店舗及び特定商業施設の立地に係る周辺地域の生活環境の保持に努める。	29年度末時点の課題	特定商業施設に係る事業者の任意の協力によって届出が提出されるものであることから、届出書等が提出されず、大規模小売店舗立地協議会に諮るべき内容を把握できず、協議できない場合が想定される。
目標に対する事業実績	大規模小売店舗立地協議会の開催(6/19、8/22、12/17) 大規模小売店舗新設 1件 " 変更 1件 特定商業施設出店 2件	課題への対応	庁内関係所管と連携し、情報収集に努める。 解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	大規模小売店舗及び特定商業施設の立地に係る周辺地域の生活環境の保持	30年度末時点の課題	特定商業施設の新設等の把握
元年度の取組	届出に応じた協議会の開催及び事業者協議を行うとともに、時宜を捉え可能な限り早期に情報収集に努め、庁内での連携、協力体制の強化を図る。	2年度の計画	届出に応じた協議会の開催及び事業者との協議

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	買物困難者対策	事業類型	補助・負担・支援
担当部課	産業振興部 産業政策課		
基本計画	編 5 章 3 施策番号 41 にぎわいにつながる産業の振興	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	—		
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の買い物困難者に対する買い物支援を行う民間事業者の調整		

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 新たな移動販売場所の確保	箇所	2	10	6	△ 4	車両駐車場所の確保が困難な地区があった
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	新たな参入事業者により、より細やかな販売場所の展開	29年度末時点の課題	29年度中に新規参入事業者があったが、調整に時間がかかり開始が一部30年度にずれ込んだ。
目標に対する事業実績	新規参入事業者による新たな販売場所の確保	課題への対応	1社と調整し、30年度から開始した 解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	住民・事業者とも持続可能な事業実施の調整	30年度末時点の課題	・住民からの希望はあるが、利用人数が少ない地点がある。 ・新規要望が多くなっている。
元年度の取組	各事業者と利用者増加のための仕組み作り	2年度の計画	住民・事業者とも持続可能な事業実施の調整

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	産業交流拠点整備に向けた広域連携体制の構築				事業類型	その他	
担当部課	産業振興部 企業支援課						
基本計画	編	5	章	1	施策番号	36	産業振興の体制強化
根拠法令等	産業振興マスタープラン第2期						
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都の産業交流拠点の整備にかかわる計画の促進						

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.63人	0.51人	0.50人	△ 0.01人
任期付職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.73人	0.61人	0.60人	△ 0.01人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 産業交流拠点連絡会の開催	回	0	1	1	0	実績による
②	成果指標 産業交流拠点連絡会参加機関	機関	0	11	11	0	実績による
③							
④							

事業実績

30年度目標	実施設計に向け、市の要望事項を反映させる。	29年度末時点の課題	関係所管と連携が十分に図れなかった。
目標に対する事業実績	東京都との事前調整(2回) 産業支援機関との担当者連絡会議内にて事業進捗状況を周知(1回)	課題への対応	産業支援機関との担当者連絡会議を開催し、関係所管との情報共有を図った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・支援機関の連携について改めて各機関に意向を確認し、産業交流拠点竣工後に各機関の事務所等が近隣に集まる等の連携体制を具体的に検討する。	30年度末時点の課題	・産業交流拠点の活用に向けた支援機関による連携体制の整備
元年度の取組	市の要望事項を反映させるため、関係所管と連携をとり、都と協議していく。	2年度の計画	産業交流拠点の運営にあたり、本市に対して裨益するよう、関係所管と連携を取り、都と協議していく。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	生産性向上特別措置法への対応	事業類型	補助・負担・支援
担当部課	産業振興部 企業支援課		
基本計画	編 5 章 1 施策番号 36 産業振興の体制強化	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	生産性向上特別措置法への対応		
事業目的 (最終的に目指す状態)	中小企業の先端設備等の導入を促すことで、設備投資が活発な自治体として、経済発展を促進させる。		

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	17.00人	17.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	17.00人	17.00人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	成果 指標	申請件数	件	—	—	43	—
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	中小企業の先端設備等の導入を促すために制度構築を行い、先端設備の認定事務を的確に運用していく。	29年度末時点の課題	—
目標に対する 事業実績	中小企業の先端設備等の導入を促すために制度構築を行った。先端設備の認定事務を的確に運用していくことができた。 先端設備導入認定件数43件	課題への対応	— —
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	安定した認定事務運営を実施するため、関東経済産業局とも連携し、事業理解を進める。	30年度末 時点の課題	新規事業であるため、知識の積み上げがまだ少ないため、市として事業理解を進めていく。
元年度の 取組	安定した認定事務運営を実施するため、関東経済産業局とも連携し、事業理解を進めていく。	2年度の 計画	安定した認定事務運営を実施していく。

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	フィルムコミッション事業	事業類型	普及啓発・情報提供・相談
担当部課	産業振興部 観光課		
基本計画	編 5 章 3 施策番号 41 にぎわいにつながる産業の振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略	— —
根拠法令等	—		
事業目的 (最終的に目指す状態)	国内外の映画・テレビドラマなどで使用する自然の景色や街頭などの撮影を誘致し、観光産業振興及び付帯する産業の振興を図ることを目的とする。		

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.25人	0.35人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.25人	0.35人	0.10人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	撮影実績	件	28	31	13	△ 18	撮影内容精査による
②								
③								
④								

事業実績

30年度目標	・本市の魅力発信につながる撮影に対する効率的な協力。	29年度末時点の課題	・マンパワー不足 ・件数よりも効果的に発信できる撮影に対して協力するための内容精査が必要。
目標に対する事業実績	フィルムコミッション運営協議会内(八王子観光コンベンション協会と市)で事案についての協議を増やし、内容精査に努めた。	課題への対応	・平成29年度と比較し、撮影協力件数は減少したが、八王子観光PR特使の映像撮影や経済効果の見込める情報番組など内容を精査した撮影協力を行うことができた。
30年度評価	達成	次年度の展開	一部解決 現状維持

今後の取組

元年度目標	・本市の魅力発信を高める撮影に対する効率的な協力。	30年度末時点の課題	・撮影協力を行う判断基準が曖昧である。
元年度の取組	・本市の効果的な魅力発信につながる撮影に対し協力を行う。 ・撮影協力の判断基準を明確にするとともに、ウェブサイトにおいて適切な情報を公開する。	2年度の計画	・本市の効果的な魅力発信につながる撮影に対し協力を行う。

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	観光統計	事業類型	イベント
担当部課	産業振興部 観光課		
基本計画	編 5 章 3 施策番号 41 にぎわいにつながる産業の振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略	— —
根拠法令等	—		
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市の状況を的確に把握し、観光ルートの開発等、観光施策の推進や誘客促進に活用することを目的とする。		

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	統計作成	回	1	1	1	0	—
②								
③								
④								

事業実績

30年度目標	東京都による観光客数等実態調査により得られた市内施設における利用者数をベースに、宿泊者数をが含め市内観光利用者数の把握を行う。宿泊者統計について、新たなデータベースを基に数値を把握し、従来通り統計数値の算出を継続する。	29年度末時点の課題	従来参照していた観光庁調査の宿泊者統計について、年間を通じてのデータを得にくくなったため、宿泊者数に係る統計データの取得が新たに必要となった。
目標に対する事業実績	東京都の調査データ及び、統計業務に際し不足しているデータについて市から再調査の依頼を行い、数値の把握を行った。宿泊者数について、観光コンベンション協会が実施した調査において得られたデータを基に数値を算出し、従来通り統計数値の算出を行った。	課題への対応	観光コンベンション協会が別調査にて把握した市内宿泊施設における統計を基に、宿泊者数の算出を行った。 一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	宿泊者統計について、引き続き市内宿泊施設における宿泊者数を含めたデータ取得に努め、従来通りの数値算出を行う。	30年度末時点の課題	来年度以降の宿泊者統計について、基礎データをどのように入手していくか、方法を含め調整検討が改めて必要となる。 統計データの算出方法について、新たな数値の算出データの入手、作成及び実施方法について引き続き検討が必要。
元年度の取組	引き続き東京都による観光客数等実態調査により得られた市内施設における利用者数をベースに統計の作成を行い、宿泊者統計について、新たな基礎データの検討を進めていく。	2年度の計画	新たな統計データ算出方法について検討、入手し、試行的に数値の算出を進めていく。

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	多摩地域市町村観光地域づくり主管課長会事業	事業類型	調査・企画立案
担当部課	産業振興部 観光課		
基本計画	編 5 章 3 施策番号 41 にぎわいにつながる産業の振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略	— —
根拠法令等	—		
事業目的 (最終的に目指す状態)	多摩地域の観光事業推進に必要な相互連携を図るとともに、観光地域づくりを推進するため、多様な主体と連携した取組を検討し、多摩地域が一体となって推進していくことを目的とする。		

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.09人	0.09人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.09人	0.09人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	多摩地域市町村観光地域づくり主管課長会を構成する各市の問題解決に向けたワーキンググループを立ち上げ、平成29年度東京都へ提出した予算要望の提言を具現化する。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・主管課長会の総会及びブロック会議へ参加(10回) ・多摩地域25市町の職員が合計6回のワーキンググループに参加し、平成31年度事業計画の策定を検討議論。 ・インターネット調査 ・インバウンド動態基礎調査 ・多摩地域観光振興に係るイベントの実施 	課題への対応	—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	多摩地域が一体となり、東京2020大会を契機として増加が想定される外国人をはじめとする来訪者への魅力発信を行うことにより、多摩地域の知名度の向上や来訪者の増加につなげる。	30年度末時点の課題	・各市町毎の懸案事項や重要施策が多岐に渡っているため、方向性の合意形成が必要。
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩地域の問題解決に向けた主管課長会の継続。 ・平成30年度のワーキンググループで検討したリーディング事業の実施に向けた検討会への参加。 	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・主管課長会議等の継続 ・ワーキンググループ等で検討される事業実施(未定)

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	八王子夢街道駅伝競走大会	事業類型	イベント
担当部課	産業振興部 観光課		
基本計画	編 5 章 3 施策番号 41 にぎわいにつながる産業の振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略	— —
根拠法令等	—		
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市におけるスポーツ振興及び普及を図り、市民及び参加者の健康の維持推進に寄与することや、合わせて市内外に対し本市の魅力を発信し、集客することで、中心市街地や沿道地域の活性化を目指す。		

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.35人	0.36人	0.33人	△ 0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.36人	0.33人	△ 0.03人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	参加者数	チーム数	540	506	461	△ 45	前日までの降雪、低気温により、実施判断に時間を要したためと想定される。
②								
③								
④								

事業実績

30年度目標	開閉会式の安全な実施及び遅滞のない進行。また、沿道地域の活性化に向けた、参加者及び観覧者等へのおもてなしの充実。	29年度末時点の課題	開閉会式の遅滞のない進行 閉会式会場での安全なイベント実施
目標に対する事業実績	前日までの降雪、低気温による凍結について適切に対応し、第69回全関東八王子夢街道駅伝開会式及び閉会式を滞りなく実施した。また、閉会式会場におけるメインスポンサーであるスーパーアルプスや町会・自治会による飲料等のおもてなしの充実に向け、会場のレイアウト変更を含めた関係者等との調整を綿密に行った。	課題への対応	開閉会式の遅滞ない進行及び、開閉会式会場における安全なイベント実施に向け、事前調整や説明会を実施するなど関係者との連携を図った。 一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	会場での開閉会式の遅滞ない進行及び、沿道地域でのおもてなしを継続する。	30年度末時点の課題	31年度については従来の閉会式会場が使用できないため、参加者の導線確保や周知、参加者や観覧者へのおもてなしの充実に向け関係者との調整が改めて必要となる。
元年度の取組	新たな会場で閉会式を実施するため、事務局であるスポーツ振興課と共に、会場管理者、メインスポンサーであるスーパーアルプス、町会・自治会等との調整を例年以上に綿密に行っていく。	2年度の計画	事務局であるスポーツ振興課と共に、会場管理者、メインスポンサーであるスーパーアルプス、町会・自治会等との調整を例年以上に綿密に行っていく。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	高尾山応援基金					事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	産業振興部 観光課									
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	高尾山応援基金設置要綱、高尾山応援基金運営協議会設置要綱									
事業目的 (最終的に目指す状態)	観光地としての高尾山の魅力を未来へ継承するために、環境保全や良好な景観形成の向上、歴史文化等を推進する									

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.33人	0.49人	0.45人	△ 0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.33人	0.49人	0.45人	△ 0.04人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	活動 指標	募金額	円	—	522,466	906,863	384,397	募金・PR活動の回数の増加による。
②								
③								
④								

事業実績

30年度目標	平成29年度に行ったPR・募金活動を定着・拡充させるとともに、集まった基金を用いた事業を実施する。	29年度末時点 の課題	高尾山の魅力を次世代に継承するという目的を実現するために、どのような事業を実施していくかを運営協議会の中で固め、事業化していく必要がある。
目標に対する 事業実績	高尾山応援基金運営協議会 3回 募金箱の設置 3か所 基金のPR・募金活動 3回 (山の日イベント・もみじまつり・若葉まつり)	課題への対応	基金のPR・募金活動の回数を増やしたことで、募金の周知や協力は広がっている。 運営協議会で今後の事業展開等について協議を行った。
30年度評価	達成	次年度の展開	未解決 拡充

今後の取組

元年度 目標	基金のPR・募金活動を継続して行っていくとともに、協議会において基金を利用した事業の展開について協議を行う。	30年度末 時点の課題	高尾山の魅力を次世代に継承するという目的を実現するために、どのような事業を実施していくかを運営協議会の中で固め、事業化していく必要がある。
元年度の 取組	高尾山応援基金運営協議会 3回 募金箱の設置 3か所 基金のPR・募金活動 3回 (山の日イベント・もみじまつり・若葉まつり)	2年度の 計画	基金のPR・募金活動を継続して行っていくとともに、協議会で協議された基金を利用した事業を実施する。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	農業経営者クラブ				事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	農業委員会事務局							
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略
根拠法令等	—							
事業目的 (最終的に目指す状態)	農業経営に関する表彰を受けた市内農業者で組織する農業経営者クラブが視察研修や情報交換などの事業を実施することで、市内農業の維持発展を図る。							

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.21人	0.25人	0.10人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.21人	0.25人	0.10人	△ 0.15人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 総会、理事会、研修等の総数	回	15	14	12	△ 2	視察研修未実施、JA八王子農業祭不参加による。
②	成果指標 会員の延べ出席・参加数	人	130	106	100	△ 6	視察研修未実施、JA八王子農業祭不参加による。
③							
④							

事業実績

30年度目標	総会及びおおむね2月毎に理事会を開催する。また、時期は未定であるが、農業関連施設への視察研修を行うほか、JA八王子農業祭に参加する。このほか、東京都経営者クラブ等が主催する研修や農業者大会に参加する。	29年度末時点の課題	100名を超える会員がいるにもかかわらず、視察研修への参加者が10名未満となっている。今後の事業のあり方について検討する必要がある。
目標に対する事業実績	総会のほか、5回理事会を開催した。理事会において今後の事業のあり方について検討を重ねた結果、設立当初と違い会が活動する意義が乏しくなったため一旦会を休止すべきとの結論に至った。また、十分な呼びかけや魅力ある視察先を選定しても参加者の増加は望めないため、視察研修は実施しなかった。JA八王子農業祭については、スペースが確保できなかったため不参加となった。このほか、東京都農業経営者クラブ等が主催する食と農のセミナーや東京都農業者大会には例年どおり参加した。	課題への対応	会が活動する意義が乏しくなったため、平成31年度総会において会の休止を決議することとした。 一部解決
30年度評価	目標以上の達成	次年度の展開	廃止

今後の取組

元年度目標	全会員が納得した上で会を休止させる。	30年度末時点の課題	会が活動する意義が乏しくなったため、平成31年度総会において会の休止を決議することとした。全会員が納得した上で会を休止させる必要がある。
元年度の取組	平成31年度総会において会の休止に関する議事を円滑に進行させる。	2年度の計画	会の休止を継続させる。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	学校給食における地場産農産物の活用促進				事業類型	その他				
担当部課	産業振興部 農林課									
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—									
事業目的 (最終的に目指す状態)	新鮮で安全安心な地場産農産物を学校給食に活用促進する。									

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.04人	0.09人	0.09人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.04人	0.09人	0.09人	0.00人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 関係所管との打合せ	回	2	2	2	0	—
②	成果指標 給食で八王子産米 を食べた日数	回	1	2	1	△1	—
③							
④							

事業実績

30年度目標	関係所管と連携し、学校給食の食材に地場産農産物の供給拡大に努める。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	八王子産米(高月清流米)を給食材料として活用し、八王子産米を食べる日を設けた。	課題への対応	—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	関係所管と連携し、学校給食の食材に地場産農産物の供給拡大に努める。	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	地場産農産物の供給拡大	2年度の計画	地場産農産物の供給拡大

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	生産緑地の管理					事業類型	その他				
担当部課	産業振興部 農林課										
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	生産緑地法										
事業目的 (最終的に目指す状態)	生産緑地法に基づき、生産緑地の買取申出、一時使用、公共設置に係る事務を行う										

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.29人	0.29人	0.25人	△ 0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.29人	0.29人	0.25人	△ 0.04人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 パトロール件数	件	1,052	1,042	1,040	△ 2	新規指定、解除による
②	成果指標 指導件数	件	10	32	22	△ 10	前年度の指導による改善の為
③							
④							

事業実績

30年度目標	生産緑地を荒廃させないためのパトロールを強化	29年度末時点の課題	生産緑地に係る苦情については、同じ所有者からの苦情が多い。
目標に対する事業実績	関係所管と合同で、管理が不十分、違反転用の生産緑地について改善指導を行った。	課題への対応	制度について理解してもらえらるまで繰り返し説明した。 一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	生産緑地を荒廃させないためのパトロールを強化	30年度末時点の課題	生産緑地に係る苦情については、同じ所有者からの苦情が多い。
元年度の取組	特に苦情通報がある生産緑地については、関係部署と連携してパトロールを強化する。	2年度の計画	指定後30年を迎える生産緑地の更新作業について関係部署と連携して進める準備を行う。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	農業振興地域管理事務					事業類型	その他				
担当部課	産業振興部 農林課										
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律										
事業目的 (最終的に目指す状態)	農業振興地域の整備に関する法律により指定された、農業振興地域内の農用地の管理を行う。										

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.29人	0.20人	0.09人	△ 0.11人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.29人	0.20人	0.09人	△ 0.11人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 農用地指定面積	ha	99	99	99	0	—
②	成果指標 証明発行件数	件	2	0	2	2	申請実績による増減
③							
④							

事業実績

30年度目標	農業環境の整備に取り組む	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	定期的に農用地内のパトロールの実施 農用地区域証明発行(2件) 農用地利用集積計画公告証明発行(3件)	課題への対応	— —
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	農業環境の整備に取り組む	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	農業環境の整備に取り組む	2年度の計画	農業環境の整備に取り組む

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	八王子市農地バンク制度					事業類型	その他			
担当部課	産業振興部 農林課									
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略	②	—
根拠法令等	八王子市農地バンク制度実施要綱									
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の市街化調整区域内にある貸付けを希望する遊休農地などの情報を集約するとともに、借り手として登録した方に情報を提供し、農地の貸借を促進する。									

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.18人	0.18人	0.30人	0.12人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.18人	0.18人	0.30人	0.12人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 農地登録状況	㎡	8,398	0	12,578	12,578	前年度保留になっていた農地を30年度に登録した為
②	成果指標 農地バンク制度によるマッチング件数	件	0	4	2	△2	優良な登録農地の減少により
③							
④							

事業実績

30年度目標	農地登録面積15,000㎡	29年度末時点の課題	農地の貸し手がない。
目標に対する事業実績	30年度末時点での登録農地面積12,578㎡	課題への対応	耕作放棄地の所有者に対して農業委員会を通じて再度農地バンク制度の周知。 一部解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	優良な農地の農地バンクへの登録を増やす。	30年度末時点の課題	登録を希望する農地が耕作放棄地が多く、直ちに農地として使用できない。
元年度の取組	優良な登録農地を増やす為のにさらなる制度の周知と農地貸借相談体制の構築。	2年度の計画	農地登録面積15,000㎡